

私立高校生の保護者負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正する
ために尾張旭市独自の授業料助成制度の拡充を求める

陳情書

討論要旨 日比野和雄議員

教育の機会均等は国家の責務です。本市においては、私立学校修学支援事業という事業が独自に実施され、この事業では1人当たり1万2,000円、1万5,000円、1万8,000円の支援があり、多子加算が5,000円、1人当たりですがあるというものです。

前年の令和4年度はどうであったかといいますと、決算報告書によりますと、高等学校等と中学校合計で534名の生徒に863万7,000円の事業費が一般財源から出ています。所得に応じた補助金が交付され、経済的負担の軽減が図られております。また、近隣市と比較しても充実していると考えます。これらの事業継続は有意義と考えております。

現在、重要課題の少子化対策の中で、教育費の軽減は、国家が一層力を入れて充実すべき重要項目と考えております。本市独自での制度拡充となりますと、財源的に厳しいと考えます。したがって、本陳情には反対といたします。